２　公益事業

(1)　事業の実施結果に関する事項

(2)　その他の事項

３　収益事業

(1)　事業の実施結果に関する事項

(2)　その他の事項

（備考）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　１の(1)のアの「当年度開始」の欄の「種別異動(C)」の欄には、保護実施中に保護の種別が変更して当該種別に該当することになった者の数を、「当年度終結」の「種別異動(E)」の欄には、該当しなくなった者の数を、それぞれ記載すること。

３　１の(1)のイの「宿泊供与延人員」及び「食事給与延人員」の欄には、それぞれ１人１日分を延１人として記載すること。

４　１の(2)のイには、同一の被保護者に複数の保護を実施した場合には、各該当欄にそれぞれ１名分として記載すること。就職の援助等について、特定補導として実施した場合には、「特定補導」の欄に記載すること。「金品の給与又は貸与」の欄の各欄の括弧内には、貸与した者の数を内数として記載すること。

５　１の(3)には、当該年度内に実施した集団処遇等について、その種類ごとに回数及び参加延べ人員を記載すること。

６　公益事業のうち少年法第25条第２項第３号の規定による補導委託については、２の欄の記載に代えて次のとおり記載することができる。

(1)　１の(1)のア及びイの区分の各欄について、それぞれ合計を欄外に枠を設けて記載すること。

(2)　１の(1)のウにおいて同様の表を用いて「(家庭裁判所からの補導委託)」の表題を付して本表の次に別記すること。